

「経費削減素案」を撤回させる 市民の大運動を！

以下、9月30日の地域団体代表者会議で、日本共産党大阪市議員・瀬戸一正さんから提供された資料(その1、次号で後半部分)です。

1)「経費削減素案」は、財政赤字・財政再建を名目に、市民と職員に痛みを押し付けるもの

9月4日、平松市長は21年度と22年度の二カ年で688億円の経費を削減する「素案」を発表しました。これは、関前市長が06年2月に「予算を圧縮しなければ収支不足に陥る」「5年間で2250億円の経費削減が必要」として開始した「市政改革マニフェスト」の経費削減目標を引継ぐもの。

688億円の内訳は、市民サービス削減を含む物件費201億円、人件費210億円、投資的経費326億円。物件費は、市民サービス切捨て98億、一般事務費の縮減等で103億。人件費は、職員削減で115億、給与引下げで95億。投資的経費削減の多くは削減ではなく、大半が京阪阪神の延伸事業などの終了分。

市民サービス切捨ては「高齢者から子どもまで」主なもので27項目・別紙参照

- ・敬老パス有料化 27.20億 32万人 利用額制限で14.5億円 一部負担で12.9億円
- ・水道料金福祉措置の改悪 31.45億 予算37億 要介護4と5に限定 17.7万世帯 1万世帯
- ・難病患者見舞金の廃止 1.12億 1万1千人。年1万円の見舞金を廃止
- ・高齢者福祉電話の見直し 0.54億 6000人 基本料月額1785円と60回630円を廃止
- ・高校生奨学費 1.01億 月額10,900円を6000円に、入学資金35,000円を創設
- ・児童いきいきの一部負担 0.43億 8万2千人 安全保険料年500円を負担
- ・学校維持運営費 削減 24.42億 128億円の

- 2割 児童生徒一人年1万2千円 教材費に影響
- ・公立保育所の民間委託 + 4.08億 25年度までに50ヶ所 20年度で21ヶ所 委託費は物件費
- ・住宅管理センター統廃合 1.10億 京橋4行政区と弁天町4行政区を梅田と阿倍野に統合
- ・屋外屋内プール廃止 1.05億 森之宮・此花・西淀川・東淀川4ヶ所で10万9千人が利用。

人件費削減は、21・22年度2400人(5年で8600人)の職員削減と、基本給5%カット等の給与引下げ
・職員削減 ・保育所民間委託や指定管理者制度など「官から民へ」 ・臨時職員など非正規雇用の拡大 ・給与引下 引下げ額は全職員平均で年額20万円 大阪市は政令指定都市中最低の賃金水準に 給与引下は29年度まで継続・職員数もさらに3900人。1130億カットで収支不足1200億補う

11月19日から始まる 「よみがえれ大阪」市民講座



会場は150人規模です、たくさんの方々にご参加頂けるよう事務局ががんばっています。

大阪の著名な方をお願いし、「文化」「歴史」「まちづくり」「くらし」をキーワードに、講演会を開催して参ります。参加の願いは、選挙がらみの情勢ということもあり、苦戦しております。皆さん方のお力添えを、心からおねがいします。